

《TPP参加による、北海道及び新ひだか町への影響は》

TPPが仮に関税撤廃の条件において、締結された場合に予想される北海道及び新ひだか町内の第1次産業への影響額は以下のとおり試算されます。

■北海道農業及び関連産業への影響額（北海道農政部試算）

【対象品目】 米、小麦、てん菜、でん粉、酪農、肉用牛、豚
 【対象年度】 平成20年度
 【試算結果】 ●影響額合計 2兆1,254億円減額

| | |
|-------------|-----------|
| 農業産出額 | 5,563億円減額 |
| 生産条件不利補正交付金 | 617億円減額 |
| 関連産業 | 5,215億円減額 |
| 地域経済 | 9,859億円減額 |

■北海道試算影響額を新ひだか町に置き換えた影響額

| 品目 | 平成21年生産額 | 損失割合 | 損失額 |
|-----|-----------------------|------|-----------|
| 米 | 2億300万円 | 90% | 1億8,200万円 |
| 酪農 | 5億3,800万円 | 72% | 3億8,700万円 |
| 肉用牛 | 子牛 5億700万円 | 82% | 4億1,500万円 |
| | 肥育牛肉質等級3以下 1億300万円 | | 8,400万円 |

損失額合計 10億6,800万円

■林産物導入による林産業への影響額試算（北海道森林組合連合会試算）

【試算結果】 ●影響額合計 32.7億円（道内生産減少額）

※考え方 ①関税率10%以上、国内生産額10億円以上を対象・・・合板+集成材=346億円（平成20年生産額）
 ②関税率相当の価格低下→国産品価格も低下
 ③採算性の低下→国内生産量減少→輸入品に置き換え

計算式 → 346億円 - 346億円 × (関税率の平均 / 100%) × (生産の減少率 / 100%) = 32.7億円

【新ひだか町への影響】

日高中部森林組合によると、すでに原木は無税、合板や集成材の平均関税率が6%程度となっていることから、町には「多少の影響がある程度」と考えています。

■北海道漁業生産への影響試算額（北海道水産林務部試算）

| 品目 | 平成20年漁獲金額 | 影響金額 | 比率 | 町への影響額 |
|--------|-----------|-------|----------|------------|
| ほたて貝 | 540億円 | 176億円 | 32.5926% | 1億1,900万円 |
| こんぶ | 263億円 | 112億円 | 42.5856% | |
| すけとうだら | 220億円 | 118億円 | 53.6364% | 4,900万円 |
| いか | 162億円 | 58億円 | 35.8025% | 9,800万円 |
| さんま | 118億円 | 19億円 | 16.1017% | 集計上すけとうだらへ |
| たら | 88億円 | 47億円 | 53.4091% | |

※新ひだか町の影響試算額（生産減少額）は、北海道水産林務部の試算から、平成21年のひだか漁協の町内漁獲資料に基づき、置き換えた数値です。

影響額合計 2億6,600万円

上記のように、これらの影響を受けることで、第一次産業の農林漁業の中でも、特に農業については、離農や廃業等に追い込まれる可能性も考えられ、大きな影響があることが予想されます。

新ひだか町としても、町議会や管内他町並びに関係団体と連携しながら、慎重に取り組んでまいりますので、町民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

【問合せ】 新ひだか町農林水産部 ☎0146 - 33 - 2111（内線152）

最近、報道等で『TPP』という言葉を目にすると思いますが、この参加の是非をめぐっては、国内でも賛否両論があります。今月の広報では「TPPとは何か」「問題は何か」「新ひだか町への影響はどうか」などについて特集します。



新ひだか町の基幹産業である農林漁業への影響等について、皆さんもいっしょに考えてみてください。

《TPPへの参加による、農業への影響》

比較的小規模な日本の農業等は、国内産業の保護効果を主たる目的として、競争輸入品に課せられる保護関税によって守られています。平均的な農産物の関税は12%程度と高くはありませんが、中には、関税率778%の米や360%の乳製品、38.5%の牛肉等の例外品目が設定されています。TPPへ参加することにより、これらの例外品目は認められず、しかもメンバーの中には農業輸出大国のアメリカやオーストラリアが含まれています。原則100%の関税撤廃の貿易を目指す枠組みのため、安価な農畜産物の大量輸入により、国内の小規模な農業や関連産業等、地域経済に極めて大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

《関税ゼロとなった場合、どうなるのか？》

農林水産省の試算によると、米は新潟産コシヒカリなど一部の米を除いて90%が外国産米に、小麦や砂糖は国内産と品質は同じか、それ以上なので、ほぼ100%が外国産に置き換わり、さらにバターなどの乳製品も国内と海外の価格差が大きいので、国産は、ほぼ全減と試算しています。

この結果、国内の農産物の生産は、年間4兆1000億円の減少、食料自給率は現在の40%から14%までに下落するとしています。



【日本の主な貿易の現状】 ※世界の国数：193か国（日本が承認している国、平成22年1月1日現在）

- ①WTO（世界貿易機関）
世界153か国が加盟し、貿易自由化（全ての加盟国に対して同じ関税を適用）を行う機関
- ②EPA（経済連携協定）
関税の原則撤廃に加え、協定構成国間での物やサービスの貿易自由化だけではなく、投資の自由化、人的交流の拡大、協力の促進等幅広い分野を含む協定
- ③FTA（自由貿易協定）
二国間等（協定構成国のみ）を対象として、物やサービスの貿易自由化を行う協定

TPPへの参加と影響

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）
 物流のみならず、人の移動や知的財産権の保護、政策などさまざまな協力や幅広い分野での連携、投資、競争
 又は地域間での親密な関係強化を目指す協定、発効から原則10年
 以内にほぼ100%の関税撤廃を目指す協定。